



上場会社の M&A の最新トレンドとリスク管理

～ TOB、株式交換などの買収テクニックと求められる M&A モニタリング機能 ～

.....プログラム.....

《開催要領》

日時▶ 2018年 7月5日 (木) 14:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町5丁目)

WEBセミナー配信期間 ▶ 2018年7月12日 (木) ～2018年8月2日 (木)

《 WEBセミナーとは 》

WEBセミナーは、企業研究会で開催するセミナーを収録し、「WEBセミナー配信期間」中にパソコンやスマートフォン等で視聴できるサービスです。セミナーに参加したいが開催日に予定がある、開催会場が遠方で参加が難しい、など、様々な制約がある方にお勧めいたします。(※WEBセミナーは、セミナー当日の様子を簡易編集して提供するものです。)講義資料はPDF資料での提供となりますが、都合により、セミナー当日の映写使用/配布資料と異なる場合がございます。

※セミナー後、講師事務所よりご案内をさせていただきますのでWEBセミナーお申込者様のご連絡先を講師に共有いたします。

講師紹介 日比谷中田法律事務所 弁護士 (日本国及び米国ニューヨーク州) 森 幹晴 氏

2002年東京大学法学部卒業。2004年弁護士登録。長島・大野・常松法律事務所。2011年コロンビア大学法学修士課程修了。2012年ニューヨーク州弁護士登録。2011-2012年 Shearman & Sterling (ニューヨーク)。2016年日比谷中田法律事務所。日本企業による国内外のM&Aを専門とする。



《申込方法》当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会 Q 検索

■受講料: 1名 (税込・資料代含む) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

会場参加	正会員	34,560円 (本体価格 32,000円)	一般	37,800円 (本体価格 35,000円)
WEBセミナー	正会員	32,400円 (本体価格 30,000円)	一般	35,640円 (本体価格 33,000円)

会場参加 or WEBセミナー ご希望にチェックして下さい	<input type="checkbox"/> 会場参加 181643-0101 (※)	<input type="checkbox"/> WEB 181644-0101 (※)
※利用規約・試聴動画を確認の上、申込ます。		
ふりがな 会社名		
住所		
TEL	FAX	
ふりがな ご氏名	所 属 職	
E-mail		

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。WEBセミナーにお申込の方は、後日、ID/パスワードをお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会HPにてご確認いただけます。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

■開催にあたって■

近年、国内企業の売却案件が活発化し、上場会社のM&A案件も増えていきます。TOBや株式交換といったストラクチャリングを駆使するテクニックだけでなく、M&Aによる持続的な成長を実現するため、企業価値を毀損する案件は止められるM&Aのモニタリング機能が求められています。経営企画部や法務部、財務部など、企業でM&A案件を担当する方々を対象に、最近の注目案件を題材に、上場会社のM&Aの最新トレンドと買収リスクを最小化するためのM&Aのモニタリングの秘訣を分かり易く解説して頂きます。法務部門の方に限らず、広くご聴講いただける内容です。

1. セミナーのテーマ

- ・上場会社のM&Aによる持続的な成長を実現するために必要なこと。
- ・進化するストラクチャと変化するリスク要因に対応できるか。外部アドバイザーとの関係
- ・上場会社のM&Aに求められるモニタリング機能と、高まる対株主説明責任。

2. 上場会社による売却案件の活発化と現金対価TOBストラクチャの最新トレンド

- ・上場会社による傘下企業の売却案件の活発化。売却の戦略的意義。
- ・入札に勝てる買収提案(売り手と買い手のWin-win関係を構築できるか)

【事例1】自動車メーカーによる系列部品メーカーの売却案件で、

TOBと特別配当を組み合わせたストラクチャが採用された事例 - 受取配当等の益金不算入の活用

【事例2】製薬メーカーによる傘下の試薬メーカーの売却案件で、

TOBと自社株取得を組み合わせたストラクチャが採用された事例 - みなし配当の活用

3. 株式交換による上場会社の経営統合における実行段階のリスクへの対処法

- ・株式交換による上場会社の経営統合案件において、アクティビスト系ファンドからの対抗提案が急増。ファンドの攻め手を知り、十分な事前準備を行う。

【事例3】ファンドの対抗提案を機に、統合スキームを株式交換からTOBに変更した事例

- ・TOBか、株式交換か、それが問題だ。なぜTOBと株式交換でプレミアム水準が違うのか?

- ・投資ファンドに狙われやすい案件と事前準備(理論武装)の重要性

【事例4】対抗提案が出て株式交換スキームを維持し、ファンドと攻防中の事例

- ・対抗提案を受けたときに、対象会社としてどう対応すべきか?

- ・会社の支配権移動の局面で、入札手続きやGo shop条項は必要か?

- ・フェアネス・オピニオンは取得すべきか?

4. 上場会社のM&Aに伴うリスクと求められる経営モニタリング機能

- ・「勇気ある撤退」の判断をするとき (M&Aにも必要な経営モニタリング機能)

【事例5】M&Aによる成長戦略に大株主が異議を唱えた事例

- ・対株主説明責任の高まりの背景 - CGコード、外国人投資家、社外取締役など
- ・規模の拡大を優先し、株主利益を軽視していないか。株主の声に耳を傾ける。

【事例6】買収した子会社ののれんの減損により歴代社長が引責辞任した事例

- ・のれんの減損リスクの主たる原因(高値掴み、PMIの失敗)と予防策
- ・「東芝ショック」以降、のれんの減損処理に関する国内監査法人の姿勢の厳格化

- ・PMIでシナジーを実現するための具体的な実行計画の策定、実行とモニタリングの重要性

【事例7】不十分な事前調査(DD)で役員経営判断原則違反が問われた事例

- ・経営判断原則とその内容 - 買収条件の決断には広範な裁量が認められるが、DDなど買収の検討プロセスは厳しく審査される傾向にある

※講師とご同業の方のご参加はお断りすることがございます。

【Webセミナー視聴に関する注意事項】①ご使用のパソコン/ネット環境のセキュリティ設定、動作環境によっては視聴できないことがあります。お申込の前に企業研究会WEBサイト内で試聴動画を確認の上でお申込下さい。②お申込み1名様に対して、1つのID/パスワードを発行致します。1つのIDの複数名での利用、プロジェクタ等での上映はお断りしております。詳しくは企業研究会WEBサイト内「利用規約」をご確認ください。③WEBセミナーは協力会社である㈱ファシオのイベント配信プラットフォーム「Delivaru」を使用致します。お申込者様のメールアドレスを(社)企業研究会と㈱ファシオで共有致します。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。